

メルケル政権16年の果たした歴史的役割をどうみるか？

駒澤大学名誉教授 百濟 勇



まず発表の機会を与えて頂きました「国際善隣協会」及び「善隣中国塾」の関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

コール政権と並ぶ16年間続いた「メルケル政権」、引退を機に様々な評価が行われています。独フレンスブルグ大学教授であるハウケ・ブルンクホルスト氏（Prof. Dr. Hauke Brunkhorst, die Europa-Universität Flensburg）は、メルケルへの批判論者としても有名ですが、16年間続いた「メルケル政権」に対して、「長期戦略なき緊急時の政治家」であったのでしょうか？

メルケル政権は16年も続き、この間

存しない、凝り固まつた信念を持たない人。コール首相との比較で、保守党、CDU（キリスト教民主同盟）は伝統や文化を尊重する国民政党であったが、メルケルはその保守的な思想を捨ててしまつた。メルケルの最大の実績の一つは、CDUを壊してしまったこと！（朝日新聞、2021・11・11）、と指摘しています。多くの点でブルンクホルスト教授の指摘で納得する点もありますが、だが、「長期戦略なき緊急時の政治家」であったのでしょうか？

問題、コロナ禍と激動の時代を通り抜け、かつ堅実な経済成長を背景に欧洲連合（EU）でもその存在感を蓄積していました。ここにドイツ統一を果たしたコール政権を引き継ぎ、今年で20周年となるユーロの導入という歴史的課題を果たしたメルケル政権、コール政権と併せての32年間、その後半の歴史的な課題を遂行したことにメルケル政権の最大の貢献があつたと考えます。今日、EUをバックにして政治的、経済的地位を築いたのです。その典型的な風景、トランプ大統領に迫るメルケルの場面でしょう。

政治家、過去のドイツの首相のなかで聰明さはなかった。イデオロギーに依

りーマンショック、ユーロ危機、難民

1990年10月3日、「ドイツ統一」



欧洲大陸最大の経済国、ドイツ、EUを背景にして政治的にも大きな影響力を持つ大国となった。
その象徴としてメルケルがトランプ米大統領に迫る！

(G7サミット カナダのシャルルル・ヴォワ2018年6月)

これを事実上取り仕切ったのはコール首相でした。当時の英首相、サッチャーは終始一貫して“ドイツ統一”には反対でした。当初ミッテラン首相も、壁崩壊直後、急速東ベルリンを訪問、東自由民主党（LDPD）の歓迎を受けおり、それは明らかに『ドイツ統一反対』のシグナルだったのです。実質的に“東独最後の首相”であったハンス・モドロウ（Hans Modrow）さん、私の長年の友人ですが、当事者の一人として、その当時の複雑であった国際事情をぼつぼつと語ってくれていました。

壁崩壊20年後、当時の英外交文書が公開されています
(壁崩壊20年後の2009年11月4日に公開)。東西ドイツ統一を英仏首脳は「快く思っていないかった！」のです。当時の英国首相、マーガレット・

サッチャーは、終始ドイツ統一に反対しており、「東西ドイツの統一に恐怖さえ感じていた」のです。ミッテラン首相も壁が崩壊した1989年には、ドイツ統一を予期していなかっただし、支持もしていなかつたのです。壁崩壊後20周年にあたり公開されたフランスの外交電報によると、サッチャー首相は1990年3月に、フランスの駐英大使に、「フランスと英国は手を取り合って新しいドイツの恐怖にたち向かうべきだ」と言っているのです。サッチャー首相の側近のメモによると、1990年1月、ミッテラン大統領はパリで行われた夕食会で、サッチャー首相に次のよう漏らしています。「この統一は、ヒットラー以上の力を持つかかもしれない！」と恐れています。(© AFP / Anne-Laure Mondesertより)

ここで壁崩壊、その後の“統一”までの過程を百濟の個人的な経験を含めて述べていきましょう。

『壁崩壊』後、すぐに百濟は東ベルリンを訪れました。10階建ての集合住

宅地域、その一画の広場でお孫さんとお爺ちゃんがアイスクリームを食べながら遊んでいました。国家崩壊という事態、そのなかでの“静かな風景”が強い印象として残っています。

さらに百濟はすぐにベルリンの中心街、ジャンダルメンマルクト広場に面している建造物、「東独社会科学アカデミー」、その総裁室に向かいました。総裁室は既に閉鎖され、廊下には山積の書類が散らばっていました。総裁、ラインホルト先生、その際の挨拶は相互に“肩をすくめる！”だけの“会話”でした。廊下には足の踏み場もないようにならかっている書類の束、「ああ！國家がなくなることはこうした風景か！」との強い印象を持ちました。

百濟は、ブランデンブルグ門での『壁』開放式典（12月22日）のデモの真ん中にいました。壇上でコール西独首相、モドロウ東独首相、西ベルリン・モンパー市長、東ベルリン・クーラー市長が参加、両首相の短い挨拶後、小雨降るなかで足元の泥と隣人の傘から滴り落ちる水滴を気にしながら、片手にした太衆は、ブランデンブルグ門の庇が頭上に近づくにつれては次第に興奮状態となっていました。そして百濟は如何なる国家関係であろうが、ひたひたと迫りくる《ドイツ統一への流れ》を肌で感じとりました。

その3日前（12月19日）、シャオ・シュ・ピールハウス（現・コンツェルトハレ）前の広場では『主権国家・ドイツ民主共和国』再統一、身売り反対のスローガンで5万人のデモ集会が行われていました。このジャンダルメンマルクト広場での集会、その片隅に1台のパトロールカーが停まっています。2人の警察官はデモとはまったく“異質の空気”的な手持ち無沙汰、所在無げに立ったままの“静止の風景”、私はそれをみて「国家権力の空洞化」を感じりました。

ウントーデンリンデン通りを背にして静かにブランデンブルグ門に向けて動き出しました。ビールやシャンパンを片手にした太衆は、ブランデンブルグ門の庇が頭上に近づくにつれては次第に興奮状態となっていました。そして百濟は如何なる国家関係であろうが、ひたひたと迫りくる《ドイツ統一への流れ》を肌で感じとりました。

1989年9月4日から始まっていた“月曜日デモ”、それに参加してみましたが（1990年2月12日）。駅前はデモ参加のためにライブチッヒ中央駅から降りてくる人々で一杯、そして西独国旗を掲げながら三々五々オペラ座とゲヴァントハウス・ホールに囲まれた広場の集会会場、それに向かっていました。そこで百濟のショック、それまでの「刷新された社会主義」「（西独資本社会と違う）より良い社会の建設！」などのスローガンに代わって、「西独マクルクがこなければ、我々は東独を去る！」のスローガン、大衆の要求は《西独マクルク崇拜》になっていたのです。統一を要求する西独国旗に混ざって見慣れぬ“旗”もあったのです。百濟はデモ参加者の一人に、「何の旗？」と聞くと「ザクセン州の旗だよ！」と教えてくれました。これは西独基本法第23条による西独への「編入・合併」の要求を

意味しているのです。東独時代の県単位（Bezirk）の行政組織から州政府（Bundesland）組織に改組して、ここ「ザクセン州議会」で決議すれば「その編入は効力を発する」（基本法23条）のです。ライプチヒといえばゲヴァントハウス管弦楽団、世界的な指揮者、クラウト・マズワード（Kurt Masur）です。そこで百濟は「ゲヴァントハウス（館）」を訪ねてみました。クラウト・マズワードは北京での天安門事件（1989年6月4日）を“教訓”に、デモに対する官憲の介入、“血の集会”にならぬよう東ドイツ政府に積極的に働きかけていたのです。このようにクラウト・マズワードは、夫人と共にこの“月曜日デモ”、それへの国家権力介入阻止に大きな役割を果たしていたのです。ご本人には会えませんでしたが、“お付きの者”が、「マズワードさん、後世に政治家としてのマズワードではなく、やはり音楽家としてのマズワードの名で残りたい」と冗談を言つてますよ！」、とのことであった。

1989年12月22日のブランデンブルグ門

ルグ門「開放式典」では、確かに『ドイツ統一の流れ』を肌で感じたとはいって「東西・モドロウ政府」が求めていたのです。モドロウ首相は、1990年2月1日、（東独）人民議会において「軍事的中立と連邦制を基本とする両ドイツ統一案」を提示しています。百濟の再度の訪独、わずか1か月半の流れで情勢は一変していることを痛感しました！さらに1990年1月13日、西独は既に「東西ドイツ経済・通貨同盟」構想を発表していました。3月18日、東独初の「普通選挙」が行われました。その初の“普通選挙”、その2日前には西独元首相、東西ドイツ社会民主党の名誉党首であるヴィリー・ブランド氏が、東独のヴィスマール市（旧ハンザ同盟都市として有名）のマルクト広場で3万人を前にして演説、4日前にはライプチヒ・カールマルクス広場（現・アウグストウス広場）の選挙集会にヘルムート・コール首相が演説、東独市民に大歓迎を受けていました。



デメジエール氏を祝福するコール首相

かかる東独初の普通選挙の結果、ここで東独CDUが大勝、そして4月12日、人民議会でローター・デメジエール氏が首相に選出されました。デメジエール氏は“政治家”ではなかつたのです。首相退任後、一般書店で本を探しているデメジエール氏を百濟はたびたび見かけましたが、物静かな知識人でした。それだけにコール首相に“都合の良いお人柄”だったのです。

1990年5月5日、USA、ソ連、

イギリス、フランス、西ドイツ及び東
ドイツ外相による最初の「4+2」の
外相会議が開催され、その結果199

0年9月24日に、東ドイツがワルシャ
ワ条約機構から脱退したのです。東ド
イツ駐留ソ連軍は1994年に撤退し
ますが、つまり“平和革命”時点でも
重武装したソ連軍はドイツに滞在して
いたのです。かかることも留意してお
かなければなりません。

1990年5月18日、『東西ドイツ
経済・通貨・社会同盟条約』が締結さ
れ、コール首相は「自由で統一された
ドイツの誕生」と発言、「西独マルク
が来なければ、東独を去る!」のスロー
ガム、そのマルク(DM)がやってき
たのです。1990年7月1日、この
「通貨同盟」が発足、東ドイツマルク
と西ドイツマルク、1対1の比率で西
ドイツマルクに替わったのです。即ち、
一夜にして10大工業国の一員であった
東独、1600万人を対象にした西独
マルクの導入、商店の棚の東ドイツ製
品を西側のそれに替えた稀なる“歴史

的実験”だったのです。

1990年9月、学会参加と西ドイ
ツマルク導入後の情勢を見るために、
百濟はベルリンとボンを訪問しました。

この東ドイツの併合という“東西ドイ
ツ統一”、かつ“マルク導入”といっ
たまったく経済法則を無視した政策、
その導入による一連の激変、当時、
「ドイツ経済研究所(DIW)」の東独
研究の第一人者であるコーネルソン博
士は、「ドイツ統一は何時があるとは
思っていませんよ!」だが、私の生き
ている時代で!」とは百濟との雑談で
の発言でした。

ボンでは「ドイツ研究所」を訪ね、
所長と“雑談”を交わしました。彼は
コール首相の側近であったのですが、
“雑談”的ななかでないと聞けない発言、
「どんな犠牲を払っても東独への西独マ
ルクの導入はする!」と断言していた
ことが、強い印象として残っています。

1998年10月、友人である連邦大
蔵大臣を辞したばかりのオスカー・ラ
フロンテンさんが『読売フォーラム』
に参加のために来日しました。来日前

に彼から「フォーラムが終わった後、
百濟と“飲み屋”に行きたい」との電
話が研究室に入っていました。新宿、

渋谷と案内しましたが、彼は雑談のな
かで、“西ドイツマルクと東ドイツマ
ルク、1対1の交換比率”に関して、
「大方の政治家は、この1対1の交換
比率の通貨同盟には反対であった!」
「当時私は、かかる1対1の交換比率
の導入は、新連邦州(東独)の経済力
を失わせ、数百万人の失業者を生みだ
すだろう!」「東独地域の経済の息の
根を止めることである」と主張した、
とのことでした。「でも、大方の連邦
議員たちは、総選挙直前であったので
表立って反対とは言えなかったのだ」
との事情も語ってくれました。

1990年7月2日、「東西ドイツ
統一条約」交渉が開始されました。7
月22日、東独人民議会は10月3日に東
ドイツを西ドイツに編入することを決
議、8月31日、東ベルリンで「東西ド
イツ統一条約」を調印、9月20日、東
独人民議会は賛成3分の2の採決で条

約を承認したのです。1990年10月3日、ベルリン帝国議会前で「黒・赤・金」のドイツ国旗が掲揚され、「ドイツ統一の日」となったのです。東独建国41周年記念日を4日後に控えて東ドイツは国家としての存を終えたのです。



つ『大国ドイツ』を築きあげたこと、そうした16年間の“安定したメルケル政権”、それこそメルケル首相の最大の貢献であったと言えましょう。その象徴は「マーストリヒト条約」に基づいて「ドイツ・マルク（DM）」をEU共通通貨「ユーロ（?）」へと転身させたことでしょう。

1991年12月、オランダのマーストリヒトで開催されたEU首脳会議で採択された「マーストリヒト条約」、翌年、1992年に正式調印がなされ、1993年11月に発効、このEUの最大の課題は、「経済通貨同盟（EMU）」の完成であり、遅くとも1999年までに「欧洲中央銀行（ECB）」を創設し、単一通貨（ユーロ）を導入」、することでした。

1992年6月3日、デンマークの国民投票が行われ、「マーストリヒト条約批准拒否」。当時百濟は「ドイツ経済研究所（DIW）」に在籍していましたが、所員間では「鼠（デンマーク）が象を引っくり返した！」と

の雑談で終わつたことを思い出します。ドイツの研究者の多くは、当時、「反対」であつたのです。「単一通貨ではなく、とりあえずドイツ、フランス及びベネルックスからの通貨同盟から実施」との意見は、既に1992年春から議論されていたのです。だが同僚のドイツ銀行の調査部のショイヤー氏（博士）からは、「あくまで個人の意見だよ！」と念を押されながら、「ドイツ統一の際にコール首相は、ミッテラン仏首相と“密約”で欧洲通貨同盟がフランスに有利になるように確約している。そこで重要なことは、将来の『欧洲中央銀行（ECB）』の設置場所です。フランクフルト市（ドイツ）設置を、ドイツ側は固守するでしょう。そのECBの所在地は、「マルクの安定戦略」から言って妥協できないのです。だが、欧洲通貨同盟の成立は21世紀の問題で、ドイツはマルクをエキュー（欧洲通貨単位）に代えるリスクには賭けない。西独国民のドイツ統一によるマルクへの危惧が、欧洲通貨同盟への不安を呼んでいる。EU12か国の質

メルケル政権の最大の貢献、即ち、コール政権を引き継ぎ、今日の国際的に政治的、経済的な大きな影響力を持

的統合よりも、EFTA（歐州自由貿易連合）や東欧諸国との量的及び地域的拡大のほうに力をいれる！」、これが当時のドイツ側経済学者の一般的な考え方であったのです。

だが、ここに国内通貨であるマルクをユーロに転身させることによって『マルクの国際通貨』『USドルに次ぐ国際基軸通貨』への転身への道が開かれたのでした。現在、世界第2位の中国经济、だが2022年1月の時点で世界貿易に占める人民元の割合は3・2%、日本の円のそれを抜き世界第4位の取引割合となつたものの、ドルの39・9%、ユーロの36・6%と大きな差があるのです（毎日新聞、2022年4月5日）。勿論ユーロ・マルクではありますまんが、もしドイツがマルクのままあつたならこれほどドイツ経済が国際貿易決済において大きな影響力を持つことができたでしようか？このようにドイツ経済はユーロ導入によって『為替相場の乱れ』の影響から『解放』され、国際基軸通貨への道となつ

たのです。たとえマルクがユーロに変わったとしても。

1992年2月に「歐州連合条約（マーストリヒト条約）」を調印、19

93年1月1日、単一市場と“4つの自由”（人、物、資本、サービスの移動の自由）が確立しました。1994年1月1日、「歐州経済通貨統合（EMU）」、第2段階が始まり、マクロ経済政策の協調強化が図られ、経済収斂基準の達成、「歐州通貨機構（EMI）」の創設が決められました。1995年1月にオーストリア、フィンランド、スウェーデンが新たにEUに加盟、国境検閲をなくす「シェンゲン協定」が発効します。ベネルックス3国、スペイン、ドイツ、フランス、ポルトガル間の旅券審査廃止、12月15～16日、マドリード欧洲理事会で単一通貨の名称をユーロに決定、2002年からEMUにおける唯一の法定通貨となつたのです。ドイツ連邦銀行及びドイツの州立銀行をモデルにした「歐州中央銀行（ECB）」が、ドイツのフランクフルト・マイン（Frankfurt am Main）でありますことは絶対譲れません！」と断言しました。このフランクフルト市は

市に設置され、初代総裁にオランダ銀行総裁、オランダ大蔵大臣を歴任したウィム・ディセンベルクが初代総裁に就任しました。

この時期に百濟は、やはり「ドイツ経済研究所（DIW）」に研究員として在籍していました。ユーロ導入という情勢のなか、「ドイツ経済研究所（DIW）」の食堂での昼食時、横に座つたEU財政問題で有名なフランツマイヤー博士（Dr. Fritz Franzmeyer）に「歐州統一通貨の導入は果たして進展しますかね？」と質問したのです。彼は、既に指摘したドイツ銀行調査部のショイヤー氏（博士）とある意味で同じ論理を披露してくれました。「この歐州統一通貨導入の前提条件は歐州中央銀行（European Central Bank, ECB）の設立です。ドイツは初代の歐州中央銀行総裁は狙いません。だが、ECB本部の設置場所はフランクフルト・マイン（Frankfurt am Main）であることは絶対譲れません！」と断言しました。このフランクフルト市は

歴史的にもユダヤ資本の拠点であり、ドイツ金融資本の本拠地なのです。そこで、「フランクフルトに欧洲中央銀行の設立が決まれば、欧洲統一通貨の導入は進む！」とのこの貴重な情報を、『ベルリン情報』として私の所属学会の長老であった佐藤経明氏（横浜市立大学名誉教授）、それに西村可明氏（一橋大学経済研究所教授）、渡辺暁氏（三井物産貿易経済研究所取締役）及び長宗我部友親氏（共同通信經理局長）に知らせました。

さて、ドイツにとってユーロ導入は如何なる影響をもたらしたでしょうか？ここで総括してみましょう。

ドイツはこのユーロ通貨により大きな利点を得ています。それはまずユーロ諸国間で為替レートの手数料や変動がないこと、特に輸出国であるドイツは、"実質的なマルク安"の恩恵を受けているのです。さらにドイツの輸出の40%が、対ユーロ圏とのそれなのです。再度申し上げます。"ドイツ統一"に導いた"強引な"コール政権、それを引き継ぎ、最も困難であった「ユー

ロ導入」という歴史的課題を果たしたメルケル政権、このコール政権と併せてのメルケル政権の32年間の"安定政権"、その後半でメルケル政権が"歴史的課題"を遂行したこと、ここにメルケル政権の最大の貢献があったと考えます。

（2022年4月15日・公開講演会）

筆者略歴（ももすみ・いさむ）

1934年、北海道に生まれる。ベルリン経済大学（1963～1970年）在学、1970年、経済学博士（Dr. rer. oec.）取得。さらにベルリン経済大学特別研究員（1978～85年）、公開論文審査で1985年、ドイツ正教授資格（Dr. hab. i.）取得。その間、日本では「アジア経済研究所」、「ジェトロ（日本貿易振興会）」の委託研究員を歴任。1978年駒澤大学外国学部教授。1991年より20年間、「ドイツ経済研究所（D.I.W.）（ベルリン・創立1927年）客員研究員、その間

一時期、「キール世界経済所」（IfW）（創立1914年）の客員研究員を兼任、ベルリン・キール間を往復する。2005年、駒澤大学名誉教授。

単著：『ドイツの民営化』（共同通信社）、『EUの「東方拡大」とドイツ』（日本評論社）、『EU・ロシア経済関係の新展開』（日本評論社）。

W」（創立1914年）の客員研究員を兼任、ベルリン・キール間を往復する。2005年、駒澤大学名誉教授。